

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月10日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
【会社名】	参天製薬株式会社
【英訳名】	SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 黒川 明
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区大深町4番20号
【電話番号】	06(4802)9322
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO) 兼財務本部長 越路 和朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	149,204 (51,331)	150,667 (52,837)	195,291
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	74,460	26,789	79,470
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	49,887 (6,230)	19,813 (7,213)	53,373
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	56,251	16,023	57,373
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	258,716	253,111	260,009
総資産額 (百万円)	359,849	321,249	355,399
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	120.59 (15.05)	48.12 (17.71)	128.99
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	120.04	47.94	128.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.9	78.8	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,963	307	22,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,842	24,761	37,052
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,333	26,362	24,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	104,062	48,100	99,798

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

4 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、参天製薬グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、参天ビジネスサービス株式会社、参天アイケア株式会社および参天製薬(香港)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

第2四半期連結会計期間において、InnFocus, Inc.を買収し、また重慶参天科瑞製薬有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において参天製薬グループが判断したものです。

(1)業績

業績の状況

(ア)IFRS(フル)ベース

当第3四半期連結累計期間の国内医療用眼科薬市場は、薬価改定の影響を受けつつも、緑内障治療剤および抗アレルギー剤を中心に堅調に推移しました。海外医療用眼科薬市場も、EMEA(ヨーロッパ、中東およびアフリカ)・アジアで堅調に推移しています。また、国内一般用眼科薬市場は、前年同期と比べ拡大しています。

このような市場環境の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期増減率
売上収益	149,204	150,667	1.0%
営業利益	74,421	27,488	63.1%
税引前四半期利益	74,460	26,789	64.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	49,887	19,813	60.3%

〔売上収益〕

前年同期と比べ微増の1,506億6千7百万円となりました。

主力の国内医療用医薬品事業において継続的に売上伸長するとともに、EMEA・アジアにおいても当社製品が順調に市場浸透していますが、円高の影響を受けました。

〔営業利益〕

売上総利益は、前年同期と比べ微増の930億3千4百万円となりました。売上原価率は38.3%でした。

販売費及び一般管理費は、事業基盤強化と新製品価値の最大化のための費用が先行したこともあり、前年同期と比べ3.5%増加の445億8千3百万円、研究開発費は159億3千万円となりました。製品に係る無形資産償却費は、47億6千1百万円となりましたが、これは主に、米メルク社から2014年に譲受けた眼科製品に関する無形資産、ならびに2015年より欧州で販売を開始した「アイケルビス」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は2億9千4百万円、その他の費用は5億6千6百万円となりました。

これらにより、営業利益は274億8千8百万円となりました。前連結会計年度に抗リウマチ薬事業のあゆみ製薬株式会社への承継に伴う一時的な収益が444億7千7百万円発生したこともあり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期と比べ63.1%の減少となりました。

〔税引前四半期利益〕

2016年8月のInnFocus, Inc. (以下、「InnFocus社」) 買収に伴う海外への送金および保有する外貨に対する評価損により金融費用が増加したこと、また、上述のとおり、前連結会計年度の抗リウマチ薬事業の承継に伴うその他の収益の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期利益は前年同期と比べ64.0%減少し、267億8千9百万円となりました。

〔親会社の所有者に帰属する四半期利益〕

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、上述のとおり、前連結会計年度の抗リウマチ薬事業の承継に伴う収益の影響もあり前年同期と比べ60.3%減少し、198億1千3百万円となりました。売上収益に対するその比率は、13.2%となりました。

なお、事業承継に伴う収益や一時的な金融費用の増加など、一過性の損益による影響を控除した業績とその対前年同期増減率については、コアベースの業績として次に記載しています。

(イ) コアベース

参天製薬グループではIFRS適用を機に、上述のIFRSによる業績(「IFRS(フル)ベース」)から一部の収益、費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として、併せて開示します。IFRS(フル)ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する収益、費用は次のとおりです。

- ・ 製品に係る無形資産償却費
- ・ その他の収益
- ・ その他の費用
- ・ 金融収益
- ・ 金融費用
- ・ 販売費及び一般管理費のうち企業買収に係る一過性費用

これらの項目に係る法人所得税費用を調整し、コアベースでの四半期利益を算出しています。

当第3四半期連結累計期間のコアベースでの業績は、以下のとおりとなりました。なお、()内の数値はIFRS(フル)ベースでの業績です。

(単位: 百万円)

コアベース	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		対前年同期増減率	
		(フルベース)		(フルベース)		(フルベース)
売上収益	149,204	(149,204)	150,667	(150,667)	1.0%	(1.0%)
営業利益	35,122	(74,421)	33,057	(27,488)	5.9%	(63.1%)
四半期利益	23,615	(49,887)	24,365	(19,812)	3.2%	(60.3%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,615	(49,887)	24,366	(19,813)	3.2%	(60.3%)

セグメント別業績の状況

参天製薬グループは、医薬品事業とその他の事業セグメントから構成されます。売上収益の多くは医薬品事業によっており、その全売上収益に占める比率は、98.5%になります。

医薬品事業の売上収益は、前年同期と比べ微増の1,483億6千4百万円、営業利益は278億7千1百万円となりました。その他の事業の売上収益は、23億2百万円で前年同期と比べ14.5%増加しました。営業損失は3億8千3百万円となりました。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率	金額	対前年同期増減率
医薬品事業	108,273	1.9%	40,091	2.1%	148,364	0.8%
医療用医薬品	98,812	0.7%	40,001	2.2%	138,813	0.2%
うち眼科薬	98,549	4.5%	38,911	6.5%	137,461	5.1%
うちその他医薬品	263	32.2%	1,089	75.0%	1,352	71.5%
一般用医薬品	9,461	17.1%	91	52.8%	9,552	17.4%
その他の事業	2,155	11.1%	147	105.8%	2,302	14.5%
医療機器	1,850	9.3%	18	70.6%	1,869	6.5%
その他	305	23.4%	129	-	434	69.1%
合計	110,428	2.1%	40,238	1.9%	150,667	1.0%

(注) 各セグメントの売上収益は、外部顧客に対する売上収益を表しています。

) 医薬品事業

a) 医療用医薬品

(眼科薬)

・国内

国内医療用眼科薬の売上収益は、985億4千9百万円となりました。

薬価改定の影響がありましたが、医療施設・医療関係者のそれぞれのニーズを的確に捉えた医薬情報提供活動を展開することにより、前年同期と比べ4.5%増加しています。

緑内障・高眼圧症領域においては、従来からの主力製品の「タプロス点眼液」、「コソプト配合点眼液」に加えて「タブコム配合点眼液」にも注力した結果、それぞれの製品の売上収益は、「タプロス点眼液」は前年同期と比べ6.1%増加し76億5百万円、「コソプト配合点眼液」は前年同期と比べ1.9%増加し89億9千6百万円、「タブコム配合点眼液」は前年同期と比べ73.9%増加し17億6千万円となりました。

ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害治療剤領域においては、「ジクアス点眼液」の売上収益は、前年同期と比べ26.8%増加し84億9千6百万円、「ヒアレイン点眼液」の売上収益は、前年同期と比べ18.1%減少し、95億2千9百万円となりました。

抗アレルギー点眼剤領域においては、「アレジオン点眼液」の売上収益は、前年同期と比べ39.5%増加し、62億9千2百万円となりました。

網膜疾患治療剤領域においては、「アイリーア硝子体内注射液」の売上収益は、滲出型加齢黄斑変性を含め適応を取得した各疾患への医薬情報提供活動の促進により、前年同期と比べ13.3%増加し、353億6千1百万円となりました。

・海外

2014年の米メルク社からの眼科製品の譲受け以降、当該製品を含めた自社製品の市場浸透に努めた結果、海外における売上収益は、大幅な円高の影響を受けたものの、円換算ベースで前年同期と比べ6.5%増加し、389億1千1百万円となりました。

EMEAにおける売上収益は、円換算ベースで前年同期と比べ11.6%増加し、208億1千1百万円となりました。医薬情報提供などの普及促進活動に注力し、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、「サフルタン」、「コソプト」、「トルソプト」が市場に浸透しています。

アジアにおける売上収益は、現地通貨ベースでは大きく成長しましたが、円高の影響を受けたことにより円換算ベースでは前年同期と比べ微増の178億7千8百万円となりました。主力品の普及促進活動の展開により、中国を中心として、当社製品の市場浸透が進んでいます。

(その他医薬品)

その他医薬品には、技術提携(導出)契約に基づく収入、受託製造等が含まれます。また、米メルク社の眼科製品の譲受けに関し、関連する法制上の手続きが完了し、各国・地域で参天製薬グループの製品としての販売が開始されるまでの間、米メルク社側に生じた利益の一部が契約に基づいて当社に還元されます。この収入が5億4千8百万円あったことにより、その他医薬品の売上収益は、13億5千2百万円となりました。

b) 一般用医薬品

インバウンド需要の取り込みに加えて、国内に向けた販売促進活動にも注力した結果、一般用医薬品の売上収益は前年同期と比べ17.4%増加し、95億5千2百万円となりました。

) その他の事業

a) 医療機器

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティ」シリーズの普及促進活動に引き続いて注力した結果、医療機器の売上収益は前年同期と比べ6.5%増加し、18億6千9百万円となりました。

b) その他

その他の売上収益は、株式会社クレール(連結子会社)での無塵・無菌服のクリーニング業によるものとサプリメント製品の販売によるもので、4億3千4百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ341億5千万円減少し、3,212億4千9百万円となりました。これは法人所得税等の支払いおよび自己株式の取得による現金及び現金同等物の減少などによるものです。

資本は、前連結会計年度末と比べ60億4千3百万円減少し、2,539億6千6百万円となりました。これはその他の資本の構成要素の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ281億7百万円減少し、672億8千3百万円となりました。これは法人所得税等の支払いによる未払法人所得税等および金融負債の減少などによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べ5.6ポイント増加し、78.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の収入（前年同期は、179億6千3百万円の収入）となりました。これは四半期利益が198億1千2百万円、減価償却費及び償却費が73億1千5百万円および法人所得税費用が69億7千6百万円などありましたが、法人所得税の支払いが236億6千4百万円、営業債権及びその他の債権の増加が78億3千万円および営業債務及びその他の債務の減少が19億3千2百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億6千1百万円の支出（前年同期は、388億4千2百万円の収入）となりました。これはInnFocus社の買収に伴う子会社株式の取得による支出が190億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出が36億6千4百万円および無形資産の取得による支出が30億6千3百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、263億6千2百万円の支出（前年同期は、183億3千3百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入が30億円ありましたが、自己株式の取得による支出が123億8千万円、配当金の支払いが106億4千6百万円および長期借入金の返済による支出が72億3千7百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ516億9千7百万円減少し、481億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

中期経営計画について

参天製薬グループは、基本理念の実現に向けて、2020年に向けた長期的な経営ビジョンを掲げ、世界中の一人でも多くの患者さんの健康の増進に貢献するために、「世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー」を目指します。さらに、長期的な経営ビジョンの実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、2014年度から2017年度までの4カ年の中期経営計画を策定し、以下の3つの基本方針を主たる対処すべき課題として取り組んでいます。

- () 持続的成長を可能とするための製品創製への変革、生産性向上の実現
- () アジア・欧州での事業成長および新規市場参入によるプレゼンスの向上
- () 持続的な成長を実現するための人材育成および組織構築

2018年3月期 財務目標

売 上 高	2,050 億 円 以 上
営 業 利 益	450 億 円 以 上
当 期 純 利 益	310 億 円 以 上
ROE	13 % 以 上
研 究 開 発 費	210 億 円 程 度
コ ア 営 業 利 益	515 億 円 以 上
配 当 性 向	40 % を 目 途

(5) 研究開発活動

参天製薬グループは、中長期的な成長の源泉として新製品の創製を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な研究開発活動を進めています。

緑内障・高眼圧症領域において、プロスタグランジンF₂ 誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2008年12月に日本で「タプロス点眼液」として発売しました。海外では欧州とアジアで自社販売しており、2016年3月、中国で発売しました。配合剤DE-111（一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩）は、2014年11月に日本で「タブコム配合点眼液」として販売しており、韓国でも2016年4月に発売しました。欧州では、2014年10月に販売承認を取得し、「TAPTIQOM」（タブティコム）として2015年1月より順次、各国にて発売しています。また、アジアでも順次販売承認を申請し、2016年3月以降アジア各国で順次販売承認を取得しています。EP2受容体作動薬DE-117（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、米国で後期第 相試験を終了しました。日本では2015年12月に後期第 / 相試験を開始しました。韓国、アジアでは第 相試験を準備中です。2016年3月に小野薬品工業株式会社より導入しグローバルの開発権利を取得しましたFP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：sepetaprost）は、米国にて後期第 相試験を準備中です。2016年8月に買収した InnFocus 社の緑内障用デバイス InnFocus MicroShunt（DE-128）は、欧州におけるCEマークの承認を取得しており、FDA承認取得に向け米国および欧州にて第 相試験を実施しています。

角結膜疾患（ドライアイを含む）領域において、DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2010年12月より日本で「ジクアス点眼液」として発売しました。また、韓国では2013年10月に発売しました。中国では輸入医薬品承認を申請中です。2016年2月よりアジアで順次発売しています。Cyclokot（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン、製品名：「Ikervis」（アイケルビス））は、2015年7月に、成人患者において人工涙液等で効果が不十分なドライアイに伴う重度の角膜炎を適応症として、ドイツにて発売、欧州各国にて順次発売しています。アジアでは順次販売承認を申請しており、2016年11月にタイで販売承認を取得しました。韓国では2015年12月に販売承認を申請しました。春季カタルを適応症とするVekacia（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、2016年12月に欧州で販売承認を申請しました。

網膜・ぶどう膜疾患領域において、ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国、欧州で販売承認申請を準備中です。DE-120（一般名：未定）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に前期第 相試験を米国で実施中です。DE-122（一般名：carotuximab）は、滲出型加齢黄斑変性を対象に第 / 相試験を米国で実施中です。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、159億3千万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月10日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	406,005,015	406,105,015	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	406,005,015	406,105,015	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、2017年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月29日 (注)1	53,500	414,305,015	19	7,735	19	8,430
2016年12月29日 (注)2	8,300,000	406,005,015	-	7,735	-	8,430
2016年12月30日～ 2016年12月31日	-	406,005,015	-	7,735	-	8,430

(注)1 新株予約権の権利行使による増加です。

2 自己株式の消却による減少です。

3 2017年1月1日から2017年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100,000株、資本金が33百万円、資本準備金が33百万円それぞれ増加しています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,454,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 412,722,200	4,127,222	同上
単元未満株式	普通株式 74,815	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	414,251,515	-	-
総株主の議決権	-	4,127,222	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれています。

2 当社は、2016年12月14日開催の取締役会決議に基づき、2016年12月29日付で自己株式8,300,000株の消却を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は406,005,015株となっています。

【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 参天製薬株式会社	大阪市東淀川区下新庄 三丁目9-19	1,454,500	-	1,454,500	0.35
計	-	1,454,500	-	1,454,500	0.35

(注) 当社は、2016年9月12日開催の取締役会決議に基づき、2016年11月22日(約定ベース)をもって、自己株式8,284,000株を取得し、また、2016年12月14日開催の取締役会決議に基づき、2016年12月29日付で自己株式8,300,000株の消却を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は6,531株となっています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社では、マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入していますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、執行役員の職名に次のとおり異動がありました。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 EMEA事業統括兼Santen Holdings EU B.V.社長	常務執行役員 欧州事業統括兼Santen Holdings EU B.V.社長	谷内 樹生	2016年8月1日
常務執行役員 チーフ・コンプライアンス・オ フィサー（CCO） 兼CSR・内部統制本部長 兼参天ビジネスサービス株式会 社社長	常務執行役員 CSR・業務本部長 兼参天ビジネスサービス株式会 社社長	佐藤 正道	2016年10月1日

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」といいます。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	6	149,204	150,667
売上原価		56,731	57,633
売上総利益		92,474	93,034
販売費及び一般管理費		43,067	44,583
研究開発費		14,284	15,930
製品に係る無形資産償却費		4,589	4,761
その他の収益	7,13	44,835	294
その他の費用		948	566
営業利益		74,421	27,488
金融収益		761	874
金融費用		723	1,573
税引前四半期利益		74,460	26,789
法人所得税費用		24,573	6,976
四半期利益		49,887	19,812
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		6,689	6,451
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		325	2,685
その他の包括利益		6,365	3,766
四半期包括利益合計		56,251	16,046
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		49,887	19,813
非支配持分		-	1
四半期利益		49,887	19,812
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		56,251	16,023
非支配持分		-	23
四半期包括利益合計		56,251	16,046
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	120.59	48.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	120.04	47.94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	6	51,331	52,837
売上原価		20,229	20,797
売上総利益		31,102	32,040
販売費及び一般管理費		15,480	15,845
研究開発費		5,040	5,626
製品に係る無形資産償却費		1,589	1,592
その他の収益		130	78
その他の費用		87	355
営業利益		9,036	8,700
金融収益		311	1,075
金融費用		223	13
税引前四半期利益		9,124	9,762
法人所得税費用		2,894	2,550
四半期利益		6,230	7,212
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目：			
確定給付制度の再測定		-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動		6,952	995
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		437	7,491
その他の包括利益		6,515	6,496
四半期包括利益合計		12,745	13,708
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		6,230	7,213
非支配持分		-	1
四半期利益		6,230	7,212
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者持分		12,745	13,685
非支配持分		-	23
四半期包括利益合計		12,745	13,708
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	15.05	17.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	14.99	17.64

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	27,991	29,010
無形資産	83,681	105,247
金融資産	44,535	31,864
繰延税金資産	2,345	2,100
その他の非流動資産	2,109	1,891
非流動資産合計	160,660	170,112
流動資産		
棚卸資産	24,996	26,205
営業債権及びその他の債権	65,998	73,561
その他の金融資産	234	351
その他の流動資産	3,714	2,920
現金及び現金同等物	99,798	48,100
流動資産合計	194,739	151,137
資産合計	355,399	321,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	7,695	7,735
資本剰余金	8,389	8,360
自己株式	24	10
利益剰余金	221,945	219,873
その他の資本の構成要素	22,003	17,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	260,009	253,111
非支配持分	-	855
資本合計	260,009	253,966
負債		
非流動負債		
金融負債	12,944	9,070
退職給付に係る負債	2,556	2,480
引当金	1,629	1,482
繰延税金負債	3,988	2,072
その他の非流動負債	1,043	1,501
非流動負債合計	22,161	16,605
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,504	22,466
その他の金融負債	19,881	17,990
未払法人所得税等	20,431	2,401
引当金	1,276	1,413
その他の流動負債	7,138	6,408
流動負債合計	73,230	50,678
負債合計	95,391	67,283
資本及び負債合計	355,399	321,249

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2015年4月1日残高		7,383	8,077	18	178,840	-	11,944
四半期包括利益							
四半期利益					49,887		
その他の包括利益							6,689
四半期包括利益合計		-	-	-	49,887	-	6,689
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行		212	212				
自己株式の取得				5			
配当金	10				9,925		
株式報酬取引							
その他					414		414
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		212	212	5	9,511	-	414
2015年12月31日残高		7,595	8,289	24	219,216	-	18,220

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高		5,000	553	17,497	211,779	-	211,779
四半期包括利益							
四半期利益				-	49,887		49,887
その他の包括利益		325		6,365	6,365		6,365
四半期包括利益合計		325	-	6,365	56,251	-	56,251
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行			57	57	366		366
自己株式の取得				-	5		5
配当金	10			-	9,925		9,925
株式報酬取引			249	249	249		249
その他				414	-		-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		-	192	222	9,315	-	9,315
2015年12月31日残高		4,675	745	23,640	258,716	-	258,716

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						確定給付制 度の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
2016年4月1日残高		7,695	8,389	24	221,945	-	18,676
四半期包括利益							
四半期利益					19,813		
その他の包括利益							6,451
四半期包括利益合計		-	-	-	19,813	-	6,451
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行		40	40				
自己株式の取得	9		69	12,310			
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却	9		0	12,325	12,325		
配当金	10				10,751		
非支配持分を伴う子会社の 設立							
株式報酬取引							
その他					1,190		1,186
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		40	29	15	21,885	-	1,186
2016年12月31日残高		7,735	8,360	10	219,873	-	11,040

	注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	合計			
2016年4月1日残高		2,611	716	22,003	260,009	-	260,009
四半期包括利益							
四半期利益				-	19,813	1	19,812
その他の包括利益		2,661		3,790	3,790	24	3,766
四半期包括利益合計		2,661	-	3,790	16,023	23	16,046
所有者による拠出及び 所有者への分配							
新株の発行			10	10	70		70
自己株式の取得	9			-	12,380		12,380
自己株式の処分				-	0		0
自己株式の消却	9			-	-		-
配当金	10			-	10,751		10,751
非支配持分を伴う子会社の 設立				-	-	832	832
株式報酬取引			138	138	138		138
その他			4	1,190	-		-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		-	124	1,062	22,921	832	22,089
2016年12月31日残高		5,272	840	17,152	253,111	855	253,966

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		49,887	19,812
減価償却費及び償却費		6,873	7,315
減損損失		356	351
金融収益及び金融費用(は益)		552	1,195
法人所得税費用		24,573	6,976
処分グループ譲渡益	13	44,477	-
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		7,182	7,830
棚卸資産の増減(は増加)		2,559	1,657
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		4,853	1,932
引当金及び退職給付に係る負債の増減(は減少)		338	15
その他		1,949	928
小計		30,160	23,287
利息の受取額		50	44
配当金の受取額		572	681
利息の支払額		70	42
法人所得税の支払額		12,749	23,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,963	307
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		21	-
定期預金の払戻による収入		21	19
投資の取得による支出		2,207	116
投資の売却による収入		1,310	1,364
子会社株式の取得による支出	11	-	19,064
有形固定資産の取得による支出		3,639	3,664
有形固定資産の売却による収入		34	4
無形資産の取得による支出		1,630	3,063
処分グループの譲渡による収入	13	45,000	-
その他		26	240
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,842	24,761
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	3,000
長期借入金の返済による支出		8,839	7,237
自己株式の取得による支出	9	5	12,380
非支配持分株主からの払込による収入		-	832
配当金の支払額		9,826	10,646
その他		337	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,333	26,362
現金及び現金同等物の増減額		38,472	50,816
現金及び現金同等物の期首残高		65,923	99,798
現金及び現金同等物の為替変動による影響		333	881
現金及び現金同等物の四半期末残高		104,062	48,100

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

参天製薬株式会社および連結子会社（以下、参天製薬グループ）は、医薬品の製造・販売を中心に事業を展開しています。

参天製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、本社所在地ならびに主要事業所の住所は、当社ホームページ（<http://www.santen.co.jp/>）にて開示しています。

また、株式は東京証券取引所に上場しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表を国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表は、2017年2月10日に代表取締役社長兼CEO 黒川明および最高財務責任者である常務執行役員 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）兼財務本部長 越路和朗によって承認されています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

これらを適用したことによる参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書		強制適用時期 (以降開始年度)	参天製薬グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	償却の許容される方法の明確化

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 連結範囲の変更

要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2016年3月31日に終了した前連結会計年度に係る連結財務諸表から変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、参天ビジネスサービス株式会社、参天アイケア株式会社および参天製薬（香港）有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

第2四半期連結会計期間において、InnFocus, Inc.を買収し、また重慶参天科瑞製薬有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

6. 事業セグメント

報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、参天製薬グループが主な事業内容としている医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品事業」に係るものを集約したものです。

「医薬品事業」では、医療用および一般用医薬品等の研究開発・製造・販売を行っています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	147,194	2,011	149,204	-	149,204
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	496	496	496	-
計	147,194	2,506	149,700	496	149,204
セグメント利益又は損失（ ）	75,202	781	74,421	-	74,421
			金融収益		761
			金融費用		723
			税引前四半期利益		74,460

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
	医薬品				
外部顧客への売上収益	148,364	2,302	150,667	-	150,667
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	467	467	467	-
計	148,364	2,769	151,133	467	150,667
セグメント利益又は損失（ ）	27,871	383	27,488	-	27,488
			金融収益		874
			金融費用		1,573
			税引前四半期利益		26,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

2 InnFocus, Inc.の全株式を取得し子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べ医薬品セグメントの資産が大幅に増加しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	50,654	677	51,331	-	51,331	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	167	167	167	-	
計	50,654	844	51,498	167	51,331	
セグメント利益又は損失()	9,199	163	9,036	-	9,036	
					金融収益	311
					金融費用	223
					税引前四半期利益	9,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計	調整額	要約四半期 連結財務諸表	
	医薬品					
外部顧客への売上収益	52,062	775	52,837	-	52,837	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	185	185	185	-	
計	52,062	960	53,022	185	52,837	
セグメント利益又は損失()	8,858	158	8,700	-	8,700	
					金融収益	1,075
					金融費用	13
					税引前四半期利益	9,762

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、医療機器事業などが含まれています。

7. その他の収益

前第3四半期連結累計期間のその他の収益には、抗リウマチ薬事業のあゆみ製薬株式会社への承継に伴う収益44,477百万円が含まれています。

8. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	49,887	19,813
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,887	19,813
期中平均普通株式数(千株)	413,682	411,720
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,887	19,813
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	49,887	19,813
期中平均普通株式数(千株)	413,682	411,720
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,916	1,548
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	415,598	413,268
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	120.59	48.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	120.04	47.94

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,230	7,213
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,230	7,213
期中平均普通株式数(千株)	413,852	407,232
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,230	7,213
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,230	7,213
期中平均普通株式数(千株)	413,852	407,232
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,884	1,546
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	415,736	408,778
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.05	17.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.99	17.64

9. 資本及びその他の資本項目

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

自己株式の取得に係る事項

当社は、2016年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2016年11月22日(約定ベース)をもって、8,284,000株を総額12,310百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 普通株式

取得し得る株式の総数 : 8,284,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)

株式の取得価額の総額 : 130億円(上限)

取得期間 : 2016年9月13日~2016年11月30日

自己株式の消却に係る事項

当社は、2016年12月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2016年12月29日に自己株式8,300,000株を消却しました。

なお、今回消却した自己株式は、2016年9月12日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式を含みます。

10. 配当
 配当金支払額

決議日	配当の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
前第3四半期連結累計期間				
定時株主総会 (2015年6月24日)	4,959	60.00	2015年3月31日	2015年6月25日
取締役会 (2015年11月4日)	4,966	12.00	2015年9月30日	2015年11月30日
当第3四半期連結累計期間				
定時株主総会 (2016年6月24日)	5,384	13.00	2016年3月31日	2016年6月27日
取締役会 (2016年11月2日)	5,366	13.00	2016年9月30日	2016年11月30日

(注) 当社は、2015年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。基準日が2015年3月31日の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しています。

11. 子会社株式の取得による支出

当第3四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにInnFocus, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

固定資産	46百万円
のれん	21,400
流動資産	2,586
流動負債	111
株式の取得価額	23,921
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,349
現金及び現金同等物	2,507
差引：取得のための支出	19,064

(注) のれんについては、評価検証が未了のため、暫定的な金額です。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値および帳簿価額

金融商品の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値で測定する金融商品および帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
借入金	22,438	22,452	18,201	18,129

公正価値を算定する際に適用した方法及び評価技法
 金融商品の公正価値の評価方法は以下のとおりです。

・借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格（調整前の価格）

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の資産・負債について直接的（すなわち価格として）または間接的（すなわち価格に起因して）に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産・負債についてのインプット（観察不能なインプット）

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、毎期末日に判断しています。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	41,206	-	2,207	43,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	20	141	160

（注） レベル間の重要な振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	30,021	-	494	30,515
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
施設利用権等	-	20	141	160

（注） レベル1およびレベル2の間における重要な振替はありません。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定の当第3四半期連結累計期間の期首残高と期末残高の調整表です。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
期首残高	2,348
購入	-
その他の包括利益	1,257
売却	113
レベル3からの振替	2,858
その他	0
期末残高	634

（注）1 レベル3に分類した株式は、類似企業比較法または純資産に基づく評価モデル等により公正価値を測定しています。

2 レベル3からの振替は、保有銘柄の上場および買収に伴う子会社化による振替です。

13. 売却目的で保有する処分グループ

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

当社は、2015年5月12日開催の当社取締役会において、当社の抗リウマチ薬に係る事業（以下、「抗リウマチ薬事業」といいます。）を、あゆみ製薬株式会社（旧 ヒュペリオンファーマ株式会社）（以下、「あゆみ製薬」といいます。）に対して承継（以下、「本事業承継」といいます。）させることを決議し、本事業承継に関し、2015年5月12日付で吸収分割契約を締結しました。当該契約に基づく吸収分割（簡易吸収分割）は2015年8月3日に完了しました。

1. 事業承継の概要

（1）本事業承継の目的

本事業承継により、当社は眼科領域に特化し、従来にもまして専門性を高めて患者さんの高度な医療ニーズへ貢献することで、2020年までにグローバル眼科薬市場で3位以内に入ることを目指します。他方、抗リウマチ薬事業においては疾患修飾抗リウマチ薬（DMARDs）市場で国内第一位の市場シェアを有するなど、これまで確固たる市場プレゼンスを築いてまいりました。本事業承継により、当社の抗リウマチ薬事業が、整形・リウマチスペシャリティファーマを目指すあゆみ製薬に承継されることで、これまで以上に、患者さんのQuality of Life（QOL、生活の質）の向上に貢献できると考えています。

（2）本事業承継の概要

会社分割の相手会社

あゆみ製薬株式会社

会社分割する事業の内容

抗リウマチ薬の販売・マーケティング、研究開発に係る事業

吸収分割日

2015年8月3日

本会社分割の方式

当社を分割会社とし、あゆみ製薬を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

吸収分割に係る割当ての内容

承継会社であるあゆみ製薬は、2015年8月3日に、分割会社である当社に対して、抗リウマチ薬事業の権利義務を承継する対価として450億円の金銭を交付しました。

2. 実施した会計処理の概要

（1）移転損益の金額

44,477百万円

（2）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当社が、本事業承継に基づき分割する資産、負債の帳簿価額は軽微です。

（3）会計処理

抗リウマチ薬事業の連結上の帳簿価額と、本事業承継の対価として当社が受け取った現金との差額から、外部のアドバイザーに支払った報酬の額を差し引いた金額を移転損益としてその他の収益に計上しています。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

医薬品事業

4. 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に計上されている分割した事業に係る経営成績

売上収益 3,508百万円

14. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

InnFocus, Inc.の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：InnFocus, Inc.

事業の内容：緑内障手術の次世代製品の開発、供給

企業結合を行った理由

InnFocus, Inc.（以下、「InnFocus社」）は、初期から後期の原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的としたインプラント手術に用いるデバイスMicroShuntを開発しています。MicroShuntは諸外国で実施した臨床試験において単独もしくは白内障手術との併用で施術され、房水の流出を促すことによる眼圧下降効果が確認されています。MicroShuntは、既に欧州におけるCEマークの承認を取得しており、現在、FDA承認取得に向けPMA（Pre-Market Approval：市販前承認）申請の最終段階の臨床試験が、米国および欧州にて実施されています。

当社は、InnFocus社の取得により、緑内障領域における製品パイプラインのさらなる強化に取り組み、眼科領域のイノベーションをリードする存在であり続けたいと考えています。また、当社は『世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー』を長期的な経営ビジョンとして掲げており、グローバルな眼科領域においてさらなる治療貢献を目指してまいります。MicroShuntは新たな治療選択肢として、患者さんに大きな治療効果をもたらすことができると期待しています。

取得日

2016年8月19日（米国時間）

被取得企業の支配の獲得方法

InnFocus社に対して、現金を対価として議決権付株式を100%取得しています。

また、契約上、MicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンを支払う定めがあります。

取得した議決権付資本持分割合

取得前の議決権付資本持分割合 9.56%

取得日に追加取得した議決権比率 90.44%

取得後の議決権付資本持分割合 100.00%

(2) 取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

（単位：百万円）

	暫定的な公正価値
固定資産	46
その他の流動資産	79
現金及び現金同等物	2,507
流動負債	111
のれん	21,400
合計	23,921
現金	21,571
既存持分の公正価値	2,349
取得対価合計	23,921

これらの金額は、要約四半期連結財務諸表の作成時点において、評価検証が未了のため、暫定的な金額で報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として562百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、主としてMicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は409百万米ドル(割引前)です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

なお、条件付対価の公正価値評価は未了です。

(4) 参天製薬グループの業績に与える影響

要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれる取得日以降のInnFocus社の業績は以下のとおりです。

売上収益 : - 百万円

税引前四半期利益 : 582百万円

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響額は以下のとおりです。(非レビュー情報)

売上収益 : - 百万円

税引前四半期利益 : 624百万円

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2016年11月2日開催の取締役会において、2016年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、第105期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の中間配当を、次のとおり行う旨を決議し、配当を行っています。

（ 1 ） 中間配当金総額	5,366百万円
（ 2 ） 1株当たりの金額	13円
（ 3 ） 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2016年11月30日（水）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月10日

参天製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南原 亨成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている参天製薬株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、参天製薬株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。